



2017年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2017年2月8日
東

上場会社名 株式会社 アテクト 上場取引所
 コード番号 4241 URL <http://www.atect.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小高 得央
 問合せ先責任者 (役職名)管理統括部部长 (氏名)福富 宏之 (TEL) 072-967-7000
 四半期報告書提出予定日 2017年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2017年3月期第3四半期の連結業績(2016年4月1日~2016年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年3月期第3四半期	1,838	△2.5	149	△33.5	111	△35.2	74	△36.9
2016年3月期第3四半期	1,886	5.2	224	36.2	172	△19.0	118	△2.8

(注) 包括利益 2017年3月期第3四半期 73百万円 (△20.5%) 2016年3月期第3四半期 92百万円 (△47.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2017年3月期第3四半期	17.57	17.29
2016年3月期第3四半期	28.56	27.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2017年3月期第3四半期	5,539	1,500	26.0
2016年3月期	3,780	1,448	36.9

(参考) 自己資本 2017年3月期第3四半期 1,440百万円 2016年3月期 1,394百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2016年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2017年3月期	—	0.00	—		
2017年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2017年3月期の連結業績予想(2016年4月1日~2017年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,545	2.9	204	△13.2	124	△11.4	40	△46.7
								9.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2017年3月期3Q	4,267,600株	2016年3月期	4,241,100株
2017年3月期3Q	15,439株	2016年3月期	15,347株
2017年3月期3Q	4,242,986株	2016年3月期3Q	4,135,714株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは拡大・成長戦略推進のため「ヒト・モノ・カネ」の経営資源をPIM（パウダー・インジェクション・モールドィング）事業を中心に集中させると共に、滋賀県東近江市に取得した新工場の早期立ち上げに全力で取り組んでおります。

新工場においては、既に2016年10月に完成した事務所エリアに続き、工場エリアも80%が完成し、2016年12月よりPIM、シャーレの最新鋭設備の導入立ち上げを開始しました。現本社である東大阪の既存設備においては衛生検査器材事業培地生産ライン及びPIM焼結炉2機の移設を2017年2月から開始し、現有設備の移設立ち上げを順次進めて参ります。後述する半導体資材事業の移転計画以外は計画通り進捗しております。

収益面においては、主に以下3点の理由により各セグメントにおいて、減益となっております。

1) 移転に伴う販売管理費の増加：将来の事業拡大に向け、既にご報告しております滋賀県東近江市の新社・工場への移転作業を円滑に進めるため、即戦力となる技術、開発、製造、品質保証のオーソリティを大量採用致しました。併せて滋賀県採用製造社員の東大阪での製造実習費用、衛生検査器材テレフォンアポイントの2拠点運用（当第3四半期連結会計期間のみ）など費用が増加しました。

また、これまで大阪の現本社に勤務していた社員が新社にて継続して勤務するための移住、赴任が本格的に始まり、そのための一時的な費用負担も増加しております。

2) 半導体資材事業製造人件費の増加：韓国生産拠点であるピオンテックに予めから計画のあったSAMSUNG一大生産拠点の進出が早まり、従業員定着のための大幅な賃金アップの実施、円高基調の中で減産予定であった日本生産を旺盛な需要に対応するためフル稼働体制に変更（滋賀移転の延期）し、製造人件費が増加しました。

3) PIM事業材料販売抑制による売上減少：将来の製品市場での競合を避けるため同業他社に対し好調であった当社製高性能バインダー及びフィードストックの販売抑制策を継続中であり、売上高の前年割れとなりました。

半導体資材事業の人件費増加は想定外となりましたがPIM事業の将来の安定した収益基盤構築のための事業戦力及び中途採用活動、新工場への全面移管に伴う一過性費用等は計画内で進捗しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,838百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益149百万円（前年同期比33.5%減）、経常利益111百万円（前年同期比35.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、74百万円（前年同期比36.9%減）となりました。

※第1四半期連結累計期間にて計上した為替差損56百万円は当第3四半期連結累計期間においては31百万円まで圧縮されております。

セグメントの概況は次の通りであります。

なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

① PIM（パウダー・インジェクション・モールドィング）事業

（ターボチャージャー関連部品の進捗）

ディーゼルエンジン用VG（Variable Geometry）ターボの現行、耐熱ステンレス合金製ノズルベーンにおいて、2016年12月に大手ターボメーカー様、指定の図面に基づき、第1回製品サンプルの提出が完了、寸法・硬度・一部高温特性をクリア致しました。今後、数ヶ月を要するその他の高温特性試験に移行して参ります。他工法（ファインブラッキング、精密鋳造）や他社PIM工法に比べ、圧倒的に優位（ニアネットシェイプによる2次加工レス）であるコスト面を武器に正式受注獲得に向け、努力して参ります。

また、同時に上記ディーゼルエンジンに採用されるVGターボのノズルベーンをニッケル基超合金（インコネル713C）、または類似特性素材に変更し、耐熱強度（1000度付近）を向上させることで現行のガソリンエンジンに採用されるウェイトゲート方式からVG方式に置き換えることで更なる低燃費とドライバビリティの改善が期待される次世代ターボエンジンの技術開発も加速させて参ります。

(セラミックス製ベアリングボールの進捗)

プレス加工されている他社工法ではセラミックスボールの赤道部に大きなバリが発生し、バリを除去するための粗研磨加工だけで約500時間という非常に長い時間を要しております。当社P I M工法は精密射出成形によるバリの発生を最小限に抑えた上で、そのわずかなバリを脱脂焼結工程前に完全に除去する技術（バリ除去全自動生産ライン製作中）を確立し、セラミックス製ベアリングボールの研磨加工時間を他社工法品に比べ4分の1に短縮することが可能となります。また他社工法ではボール内部に空泡が残存するため熱間等方圧加工(HIP処理)と呼ばれる二次焼成で空泡を除去する必要があり、HIP処理に要する大きなコストが工程上のもう一つのデメリットと考えられてきました。このボール内部の空泡欠陥についても専用バインダー、特殊専用金型の開発、焼結条件の見直しによる複合技術で発生を抑制し、バリ・空泡のないセラミックスボールベアリングの量産技術確立を急いで参ります。

以上に加えて堅調であった材料販売を将来の製品市場での競合を避ける目的で抑制している結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は71百万円(前年同期比24.8%減)、営業利益25百万円(前年同期比19.1%減)となりました。

② 半導体資材事業

低迷していた受注数量においては4Kテレビの普及率拡大、携帯電話への当社スペーサーテープの採用など、出荷数量においては前年同期比15%増と急回復しましたが、円高進行により、売上高は横ばいとなりました。また、営業利益においては、上述の製造人件費の増加とグループ全体の全社共通配賦部分の販売管理費の増加により減益となりました。当面、旺盛な需要に対応するため、滋賀工場への移転時期を遅らせる方向で検討中ですが、人件費増加や円高進行で43%となった売上総利益率を従来の50%台に改善すべく、滋賀工場完全移転後の原価低減プランを立案し、収益改善を計って参ります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は592百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益24百万円(前年同期比65.1%減)となりました。

③ 衛生検査器材事業

販売面においては、社内データベースを再構築し、13,000社にのぼる顧客からの発注、数量、頻度、地域などのセグメンテーションをより細分化する活動をこれまで以上に高度化し、社内ITシステム部門の開発したコンピューターシステムを従来のテレマーケティングのアウトソーシング先にも導入し、架電件数を大幅に引き上げることに成功しました。衛生検査器材営業部門の一部が2016年10月より滋賀工場にて活動を開始しましたが、2017年2月には全営業部門の移転を完了し、これまで以上の販売活動に邁進致します。

製造部門においては、最新鋭のシャーレ新ラインが2017年2月初旬より、稼働を開始し、安定稼働後予定通り、既存4ラインの移設を実施します。培地製造においては、これまでの生産変革活動をベースにしたモノの流れ、最新鋭の空調システム・無菌クリーンルームにて2017年2月末より、フル生産を開始致します。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,187百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益98百万円(前年同期比18.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ46.6%増の5,539百万円となりました。

これは、「土地」が1,525百万円、「建設仮勘定(有形)」が429百万円増加する一方、「現金及び預金」が280百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ73.3%増の4,039百万円となりました。

これは、「支払手形及び買掛金」が35百万円、「短期借入金」が1,550百万円、「設備関係支払手形」が101百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3.5%増の1,500百万円となりました。

これは、「資本金」が6百万円、「資本剰余金」が6百万円、「利益剰余金」が32百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年8月9日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社の有形固定資産の工具、器具及び備品のうち一部の金型について、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。この変更は、当該資産の物理的寿命、製品ライフサイクルを総合的に勘案し、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更するものです。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12百万円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準委員会 2016年3月28日 企業会計基準適用指針第26号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,010,620	730,025
受取手形及び売掛金	349,413	373,581
商品及び製品	147,881	158,004
仕掛品	18,985	18,883
原材料及び貯蔵品	114,846	143,444
繰延税金資産	60,517	57,201
未収還付法人税等	1,897	694
その他	27,175	73,637
貸倒引当金	△433	△419
流動資産合計	1,730,904	1,555,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	572,445	545,226
機械装置及び運搬具（純額）	519,557	517,531
土地	509,974	2,035,667
建設仮勘定	201,192	630,827
その他	23,496	55,129
有形固定資産合計	1,826,666	3,784,382
無形固定資産		
その他	128,335	104,619
無形固定資産合計	128,335	104,619
投資その他の資産		
投資有価証券	2,726	2,942
繰延税金資産	72,486	73,807
その他	19,810	19,883
貸倒引当金	△765	△702
投資その他の資産合計	94,257	95,930
固定資産合計	2,049,259	3,984,933
資産合計	3,780,164	5,539,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	297,231	333,070
短期借入金	100,000	1,650,000
1年内返済予定の長期借入金	560,805	551,631
リース債務	41,420	25,956
未払金	99,235	93,429
未払法人税等	24,034	29,712
賞与引当金	32,243	18,953
設備関係支払手形	14,646	116,474
その他	35,728	211,752
流動負債合計	1,205,345	3,030,981
固定負債		
長期借入金	1,122,006	1,004,859
繰延税金負債	186	162
その他	3,853	3,893
固定負債合計	1,126,045	1,008,915
負債合計	2,331,390	4,039,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	737,645	744,637
資本剰余金	657,645	664,637
利益剰余金	30,045	62,352
自己株式	△7,425	△7,507
株主資本合計	1,417,910	1,464,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	971	1,121
為替換算調整勘定	△24,009	△25,206
その他の包括利益累計額合計	△23,038	△24,085
新株予約権	53,901	60,055
純資産合計	1,448,773	1,500,090
負債純資産合計	3,780,164	5,539,986

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上高	1,886,384	1,838,305
売上原価	949,503	938,661
売上総利益	936,881	899,643
販売費及び一般管理費	712,623	750,483
営業利益	224,257	149,160
営業外収益		
受取利息	1,202	647
受取賃貸料	1,500	1,625
補助金収入	-	10,000
その他	3,537	7,482
営業外収益合計	6,239	19,754
営業外費用		
支払利息	12,675	13,723
社債利息	371	-
減価償却費	3,197	8,250
為替差損	36,018	31,344
支払補償費	3,495	-
その他	2,420	3,927
営業外費用合計	58,179	57,245
経常利益	172,317	111,670
特別利益		
新株予約権戻入益	1,467	3,289
特別利益合計	1,467	3,289
特別損失		
製品補償損失	6,365	-
その他	150	-
特別損失合計	6,516	-
税金等調整前四半期純利益	167,268	114,960
法人税等	49,159	40,394
四半期純利益	118,108	74,565
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	118,108	74,565

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期純利益	118,108	74,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	149
為替換算調整勘定	△25,736	△1,196
その他の包括利益合計	△25,618	△1,046
四半期包括利益	92,490	73,518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,490	73,518
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。